資料5

第3号様式

指名停止運用状況一覧表（令和7年度）

業者数（累計）	事業者名	対象案件名等	指名停止理由	板橋区適用基準	指名停止期間	
1	株式会社地球技研コンサルタント	令和6年12月19日契約「板橋特別区道第777-1号線擁壁・補強土工事調査設計委託（板契第5061000029号）」において、契約を履行することが不可能となったため、令和7年2月28日をもって契約解除の申し出があった。	契約履行成績不良等	要綱第3条別表3（5）	3月	令和7年4月30日　～　令和7年7月29日
2	日精株式会社	令和7年3月24日、公正取引委員会が日精株式会社に対し独占禁止法の規定に基づき排除措置命令を行ったことによる指名停止	社会的信用失墜行為（独占禁止法違反）	要綱第3条別表4（2）イ	4月	令和7年4月30日　～　令和7年8月29日
3	フジパスク株式会社	令和7年3月24日、公正取引委員会がフジパスク株式会社に対し独占禁止法の規定に基づき排除措置命令を行ったことによる指名停止	社会的信用失墜行為（独占禁止法違反）	要綱第3条別表4（2）イ	4月	令和7年4月30日　～　令和7年8月29日
4	新明和工業株式会社	令和7年3月24日、公正取引委員会が新明和工業株式会社に対し独占禁止法の規定に基づき排除措置命令を行ったことによる指名停止	社会的信用失墜行為（独占禁止法違反）	要綱第3条別表4（2）イ	4月	令和7年4月30日　～　令和7年8月29日
5	パナソニックマーケティングジャパン株式会社	建設業法第26条第1項及び第2項の規定に違反して、資格要件を満たさない者を主任技術者及び監理技術者として工事現場に配置していた。 このことが、建設業法違反として、国土交通省の各地方整備局及び岡山県、沖縄県から、営業停止命令を受けた。	社会的信用失墜行為（建設業法違反）	要綱第3条別表4（4）	2月	令和7年5月2日　～　令和7年7月1日
6	パナソニックEWエンジニアリング株式会社	建設業法第26条第1項及び第2項の規定に違反して、資格要件を満たさない者を主任技術者及び監理技術者として工事現場に配置していた。 このことが、建設業法違反として、国土交通省の各地方整備局及び岡山県、沖縄県から、営業停止命令を受けた。	社会的信用失墜行為（建設業法違反）	要綱第3条別表4（4）	2月	令和7年5月2日　～　令和7年7月1日
7	パナソニック産機システムズ株式会社	建設業法第26条第1項及び第2項の規定に違反して、資格要件を満たさない者を主任技術者及び監理技術者として工事現場に配置していた。 このことが、建設業法違反として、国土交通省の各地方整備局及び岡山県、沖縄県から、営業停止命令を受けた。	社会的信用失墜行為（建設業法違反）	要綱第3条別表4（4）	2月	令和7年5月2日　～　令和7年7月1日
8	パナソニック環境エンジニアリング株式会社	建設業法第26条第1項及び第2項の規定に違反して、資格要件を満たさない者を主任技術者及び監理技術者として工事現場に配置していた。 このことが、建設業法違反として、国土交通省の各地方整備局及び岡山県、沖縄県から、営業停止命令を受けた。	社会的信用失墜行為（建設業法違反）	要綱第3条別表4（4）	2月	令和7年5月2日　～　令和7年7月1日

第3号様式

指名停止運用状況一覧表（令和7年度）

業者数（累計）	事業者名	対象案件名等	指名停止理由	板橋区適用基準	指名停止期間	
9	カゾフジャパン株式会社	令和7年5月29日開札の「あいキッズ事業用パソコンOSアップデート等作業委託」を落札したが、自社都合により落札後辞退した。	不誠実な行為（落札後辞退）	要綱第3条別表8	6月	令和7年6月20日　～　令和7年12月19日
10	株式会社ブルーイグナイト	令和7年6月20日開札の「介護保険料納入通知書等作成事務委託（単価契約）」を落札したが、自社都合により落札後辞退した。	不誠実な行為（落札後辞退）	要綱第3条別表8	3月	令和7年8月1日　～　令和7年10月31日
11	芝園開発株式会社	芝園開発株式会社は自転車駐車場の指定管理者として利用者から料金徴収している。そのうち口座振替利用者について、4月以降は新料金で引き落としをすべきところ、5月分を旧料金のまま徴収した。 この対応のため、正規金額との差額分の払込票を作成し該当者に送付したが、この金額にも正確な金額とは差異があり、多く支払った方には返金対応し、未払いの方には差額不足分を請求しないなどの対応をスーパーバイザー（地区責任者）の判断で行った。また、この事故について区への報告を怠っていた。	その他不正な行為	要綱第3条別表9	3月	令和7年8月1日　～　令和7年10月31日
12	極東開発工業株式会社	令和7年9月24日、公正取引委員会が極東開発工業株式会社に対し独占禁止法の規定に基づき排除措置命令を行ったことによる指名停止	社会的信用失墜行為（独占禁止法違反）	要綱第3条別表4（2）イ	4月	令和7年10月17日　～　令和8年2月16日
13	新明和工業株式会社	令和7年9月24日、公正取引委員会が独占禁止法の規定に基づき特装車製品の製造販売事業者に対し排除措置命令を行った。新明和工業株式会社は本件排除措置命令対象となっていないが、公正取引員会から独占禁止法違反事業者として公表されたため、指名停止2月とする。	社会的信用失墜行為（独占禁止法違反）	要綱第3条別表4（2）イ	2月	令和7年10月17日　～　令和8年12月16日
14	日本交通技術株式会社	令和7年12月19日、公正取引委員会が日本交通技術株式会社に対し独占禁止法の規定に基づき排除措置命令を行ったことによる指名停止	社会的信用失墜行為（独占禁止法違反）	要綱第3条別表4（2）イ	4月	令和8年1月19日　～　令和8年5月18日

第3号様式

指名停止運用状況一覧表（令和7年度）

業者数（累計）	事業者名	対象案件名等	指名停止理由	板橋区適用基準	指名停止期間	
15	株式会社トーニチコンサルタント	令和7年12月19日、公正取引委員会が株式会社トーニチコンサルタントに対し独占禁止法の規定に基づき排除措置命令を行ったことによる指名停止	社会的信用失墜行為（独占禁止法違反）	要綱第3条別表4（2）イ	4月	令和8年1月19日　～　令和8年5月18日
16	丸栄調査設計株式会社	令和7年12月19日、公正取引委員会が丸栄調査設計株式会社に対し独占禁止法の規定に基づき排除措置命令を行ったことによる指名停止	社会的信用失墜行為（独占禁止法違反）	要綱第3条別表4（2）イ	4月	令和8年1月19日　～　令和8年5月18日